

環日本海学会設立にいたる経過

多 賀 秀 敏

(新潟大学)

1980年代の後半になって、各地で環日本海研究を主題とする地域的な研究者集団が組織された。1992年9月、高岡市で開催された北陸国際問題学会主催、環日本海国際学术交流協会、新潟大学環日本海研究会他共催による『日本海—対岸をなお隔てるものは何か』と題するシンポジウムが開催された(記録は同名の単行本として桂書房から出版)。報告・討論の中で、環日本海研究に関する全国規模の学会を創設する提案があった。また非公式にも、休憩時間等を利用し、上記三会の代表を含む出席者が集まって、是非ともそうした学会を創設すべきで、連絡を取り合い実現に向けて努力すべきだという見解で一致した。

1993年6月に、金沢大学山村勝郎先生はじめ環日本海国際学术交流協会のご尽力で、日本学会会議との共催によって『日本海学术交流金沢シンポジウム』(『環日本海交流の政治経済学』として桂書房から出版)が開催された。その場でのパネルディスカッションでも学会創設について議論され、かつ最後のまとめで学会会議の藤井隆先生から、「具体的に創設することを確認する」という提案がなされ、出席者の賛同を得た。

これを受けて、環日本海国際学术交流協会と新潟大学環日本海研究会とは、相互に連絡を取り、1994年2月に新潟市で、非公式に、発起人会議の準備会をもった。その結果、1994年7月9日に新潟市において、発起人会議開催の運びとなった。発起人会議には、金沢大学藤田暁男先生と新潟大学多賀秀敏が呼びかけ人となり、1、金沢シンポジウム・パネリスト 2、環日本海叢書執筆者 3、日本海学会北陸三県設立準備委員会委員 4、環日本海研究学術情報連絡会 5、新潟大学環日本海研究会幹事 6、その他の研究者に対して発起人となるよう要請した。全国から80名を越える発起人就任の申し出があり、会議には26名が出席した。発起人会議では、学会の目的・守備範囲、組織・運営・会員、名称の問題、国際性の確保、設立準備体制についてきわめて熱心な議論が交わされ、学会の骨格が定まり、1994年中に創設大会を開くことになった。そのために、発起人の中から地域のバランスを考慮して、設立準備委員を選出し、設立準備にあたることになった。

その後、金沢、新潟で3回の設立準備委員会を開催し、規約、名称、組織等の原案を作成した。国際交流基金、田中国際交流事業振興資金の助成を得て、11月26日27日の両日をかけて設立大会の運びとなった。設立大会に先立ち、全国から120名あまりの環日本海研究に従事する研究者と中国、ロシア、韓国、北朝鮮、アメリカ、ドイツ、フランス、インドなどからの研究者が新潟市に会し、国際シンポジウムが開催された。シンポジウムは3つのセッションからなり、それぞれ「国際学术交流の将来」「環日本海地域における言語政策と言語教育」「環日本海研究の現状と今後」と題して合計6ヵ国、17名の研究者から報告を得た。今後の学会の方向を見定める上で、き

わめて有意義な報告であった。

シンポジウムの最後に、規約をめぐって参加者の間で討論が行われ、環日本海学会の設立が満場の賛成のもとに認められた。会長には渋谷武新潟大学名誉教授とする原案が承認された。学会会議からの祝辞が藤井隆教授によってもたらされた。創設会員には、学会設立の趣旨に賛同した北海道から沖縄まで全国各地の大学や研究所、また、8か国の国籍にまたがる外国人を含む220名の研究者が登録した（1995年9月末日現在262名）。

呼びかけ人準備会、発起人会議、設立準備委員会、設立総会などの発言にそって、本学会の特徴をまとめると以下のようになる（議論のまとめではあるが、事務局長の個人的見解であることはおことわりしなければならない）。

第1に、環日本海地域に関連する研究を学際的に行っていくこと。社会科学、人文科学のみならず、広く自然科学の研究者も加わって研究を押し進める。ここでは、これまでの地域研究にはみられない国際社会における新しい社会単位のための理論研究もめざす。globalization, regionalization, localizationが同時に生起する国際関係、越境する経済活動、文化の「雑種化」が進行する中で、人類の発展と個人の幸福のために、国際社会における最適の社会単位は何かを探る試みであり、それを環日本海地域から世界に発信しようとする学会である。

第2に、研究を国際的に推進しようとする特色を有する。会員のメンバーシップは、国際的に開かれた形で出発し、すでに多くの外国の研究者がこの研究に興味をもつ人々が創設会員として加入した。さらに、学会内部に国際諮問委員会を設置して国際的に推進すべき共同研究や諸課題について助言を得る仕組が確保されている。また、韓国、中国、ロシアでも同趣旨の学会が設立されることも提案され、将来は、それらが集まって、連合体としての国際学会を形成することが期待されている。

第3に、地域の未来設計を積極的にサポートする学会である。地方からなる国際的広域圏の未来のランドデザインを描いたり、必要とされる資料作りなどを積極的に手がけることも学会の重要な任務として認識している。

第4に、人材育成をひとつの重要な柱とする学会である。環日本海研究を第一義的に考える研究者はまだまだ少ない現状に鑑み、今後環日本海研究で学位を取ろうとするような人々を、国の内外を問わず、学会全体の学問的ネットワークをフルに活用して育てていく。

なお、設立の過程であらゆるテーマについて熱心に率直に議論が行われたが、時間的に最も多くを費やしたのは名称である。主に論点は3つあり、第1に、日本海の呼称、第2に平和の2文字をいれるか否か、第3に、「環」についてであった。第1点については、日本で誕生し、日本で主たる活動を行う学会であるから日本海でいく。国際的活動も活発に行うがその際は翻訳の問題であることを理解してもらおう。同時に、国際的に日本海の名称変更がなされるならばいささかも躊躇することなく学会名称も変更する。これが結論であった。第2点については、学問の普遍的基盤として平和志向を有するのは本学会も同じである。名称というテクニカルな要素も要求される場面ではあえて平和をいれないが、趣意書に意のあるところを記す、とした。第3点は、もち

ろん、輪の部分のみでなくその中央の海自体も学会がめざす学術研究の対象であるとした。

以上がこの学会が目指す方向である。総じて本学会は行動する学会としてスタートした。これまでの既成の学会以上に、国際性・学際性や若手研究者の育成を重視し、なお単に学者の交流の場にとどまらない開放性もち、かつ学会運営は柔軟でかつ透明度の高いものをめざしている。

本学会の設立は主要なメディアを通じて世界各地に報道された。現在も、事務局には、世界各地から問い合わせが来ており、今後も大きな反応が期待される。

今後の活動については、第1回の研究大会を1995年秋に金沢で開催することが決定されている。また、1995年度には、学会誌の創刊号が発行される予定である。さらに各地で開催される環日本海研究関連のシンポジウム等には積極的に協力していく。インターネットサーバーの立ち上げによる情報発信が1995年1月には予定されている。国際共同研究プロジェクト、若手研究者の交換なども議論の対象となろう。とくに、修士、博士課程に在学する研究者に対しては、互いの情報交流の機会と同時に、学会会員が共同で指導にあたる機会の設定を実現しうるかもしれない。第1回大会が公募形式で発表者を募ったところ、若手の研究者を中心に3つの分科会が成立した。当初のねらい通りに進行しているといえよう。

なお、学会本部事務局は新潟大学大学院現代社会文化研究科環日本海研究室に、編集委員会は金沢大学経済学部藤田研究室にそれぞれ置かれた。